I 調査の概要

1 調査名

平成27年度中小企業労働事情実態調査

2 調査目的

県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

3 調査時点

平成27年7月1日

本調査は全国の各都道府県中央会においても、統一調査票にて一斉に行われた。

4 調査方法

郵送調査

5 調査対象

県内に事業所を有する従業員数300人以下の中小企業1,300社

6 その他

調査結果の図表・説明文内のパーセント(%)表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合がある。また、調査項目によっては有効回答数が少ないものもあった。

II 調査結果の概要

1. 回答事業所の概要

製造業715社、非製造業585社を対象に調査票を送付した結果、回答事業所は製造業281社、非製造業244社の合計525社となり、回収率は40.4%であった。

回答事業所の平均従業員数は男子23.44人、女子10.36人の合計33.80人となっている。これを従業員規模別に分類してみると、「1～9人」が145社、「10～29人」が186社、「30～99人」が161社、「100～300人」が33社となっており、30人未満の小規模事業所が331社と63.0%を占めている。労働組合が組織されている事業所は全産業で4.6%となっている。

表1 図表 回収事業所の概要

業種	項目	回収状況			従業員規模別内訳					平均従業員数(平均常用労働者数)			労働組合の有無	
		調査数	回答数	回収率	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人	男	女	計	有	組織率	無
全産業	平均	社	社	%	社	社	社	社	人	人	人	社	%	社
	1,300	525	40.4	145	186	161	33	23.44	10.36	33.80	24	4.6	501	
	715	281	39.3	68	100	91	22	25.27	12.22	37.49	12	4.3	269	
	80	37	46.3	12	7	10	8	26.68	30.43	57.11	2	5.4	35	
	95	45	47.4	19	18	8		8.42	9.64	18.06	1	2.2	44	
	70	26	37.1	10	13	3		14.38	4.00	18.38	0	0.0	26	
	70	15	21.4	4	2	7	2	29.13	13.47	42.60	0	0.0	15	
	70	28	40.0	10	16	2		13.07	2.39	15.46	2	7.1	26	
	70	11	15.7	1	5	5		27.73	9.27	37.00	1	9.1	10	
	95	50	52.6	5	20	24	1	29.62	7.58	37.20	2	4.0	48	
	95	39	41.1	2	8	20	9	53.10	16.87	69.97	4	10.3	35	
	70	30	42.9	5	11	12	2	23.37	12.07	35.44	0	0.0	30	
	585	244	41.7	77	86	70	11	21.34	8.21	29.55	12	4.9	232	
非製造業	情報通信業	45	23	51.1	5	7	8	34.83	15.65	50.48	2	8.7	21	
	運輸業	70	29	41.4	2	7	20	35.38	5.34	40.72	5	17.2	24	
	総合工事業	60	25	41.7	8	9	7	23.44	4.00	27.44	0	0.0	25	
	職別工事業	60	34	56.7	17	14	3	10.76	2.00	12.76	1	2.9	33	
	設備工事業	60	29	48.3	15	10	1	22.90	3.62	26.52	1	3.4	28	
	卸売業	75	32	42.7	10	12	9	16.88	7.09	23.97	0	0.0	32	
	小売業	75	24	32.0	7	7	8	18.17	21.58	39.75	1	4.2	23	
	対事業所サービス業	70	34	48.6	9	18	7	15.24	7.29	22.53	2	5.9	32	
	対個人サービス業	70	14	20.0	4	2	7	19.29	15.86	35.15	0	0.0	14	